

「GW 7つの卵」 マンスリーレポート

<目次>

- | | |
|---|-------------|
| 1. 「GW 7つの卵」 運用概況 | 1 ページ |
| 2. 世界の市況・経済動向
(情報提供：日興グローバルラップ株式会社)
市況概況
今後の焦点 | 2 ページ |
| 3. 参考情報 (各マザーファンドの運用状況) | |
| ・日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド | 3 ページ |
| ・日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド | 4 ページ |
| ・日本債券グローバル・ラップマザーファンド | 5 ページ |
| ・北米株式グローバル・ラップマザーファンド | 6 ページ |
| ・欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド | 7 ページ |
| ・アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド | 8 ページ |
| ・海外債券グローバル・ラップマザーファンド | 9 ページ |
| 4. お申込メモ、お申込みに際しての留意事項など | 10 ~ 11 ページ |

GW7つの卵

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの概要

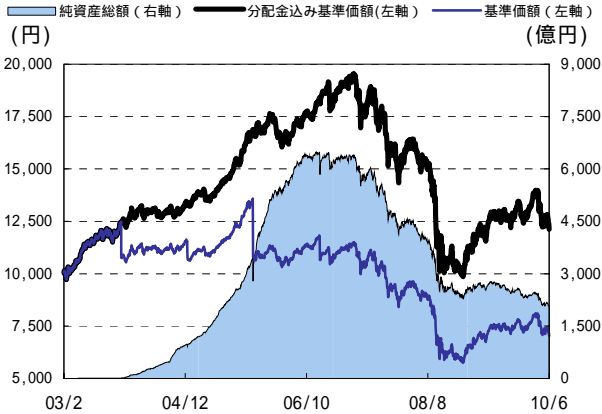
設定日 2003年2月28日
償還日 無期限
決算日 原則1月10日
分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. 世界各国から7つの資産を選び、それぞれのスペシャリスト（運用アドバイザー）が運用します。
 2. 運用成果を向上させるために日興GW()のファンド・アナリストが運用状況をモニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー交代の助言を行いません。最終的な運用アドバイザーの決定は、日興アセットマネジメントが行いません。
 3. 資産配分は、日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行いません。
- () 日興グローバルラップ株式会社。前身の旧「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」が2006年12月に合併し、「日興グローバルラップ株式会社」として発足。資産配分の策定や、運用会社およびファンドの評価・選定など、国際分散投資に関する様々なサービスを提供しています。

運用実績

< 基準価額の推移グラフ >



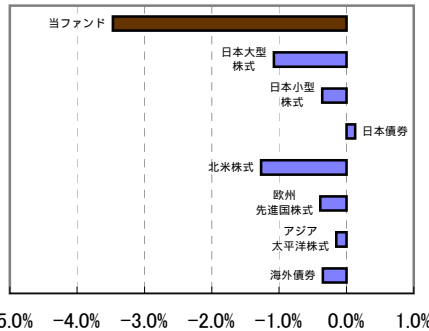
分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。基準価額は、信託報酬（年率1.89%（税抜1.8%））控除後の値です。

< 資産構成 >

（マザーファンドの組入構成）

ファンド	比率
日本大型株式	23.77%
日本小型株式	9.01%
日本債券	15.70%
北米株式	17.28%
欧州先進国株式	15.47%
アジア太平洋株式	4.82%
海外債券	13.25%
短期資産その他	0.70%

< 月間の収益分解 >



※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

< 設定来のパフォーマンス分析 >

標準偏差	13.54%
シャープレシオ	0.23

標準偏差は、ファンドのリターンへの散らばり度合いを表す指標であり、この値が小さい程値動きが安定していることを示しています。月次リターン標準偏差を年率換算しております。シャープレシオは、ファンドがとったリスクに見合ったリターンを得ているかを表す指標であり、この値が大きい程高い成果が得られたことを示しています。ファンドのリターンから短期金利を差し引いた超過リターンを上記標準偏差で除しております。分析期間（2003年2月末～2010年6月末）

このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額 : 7,028円
純資産総額 : 2,028.90億円

< 基準価額の騰落率 >

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
当ファンド	-10.99%	-7.57%	-0.55%	-37.21%	21.20%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

< 分配金実績（税引前）・1万口当たり >

	06・1・10	07・1・10	08・1・10	09・1・13	10・1・12
	2,700円	1,000円	30円	30円	50円

運用成果について

各マザーファンドの運用状況は3～9ページをご参照下さい。

当月の基準価額の騰落率はマイナスとなりました。基準価額の値下がりに対し、日本債券マザーファンド以外の6本のマザーファンドがマイナスに寄与しました。

日本株式市場では、上旬に値下がりした後、中旬に上昇、下旬に反落する値動きの荒い展開となりました。上旬は海外株の下落や円高の進行などから株価は値下がりしたものの、中旬に入ると欧州財政不安の後退や円高一巡を手掛かりに反発しました。しかし、下旬には欧州財政不安が燃ゆる中、主要国の緊縮財政合意を背景に景気の先行きに不透明感が増すとの見方が強まったことから、日経平均株価は月末に9,400円を割り込み、年初来安値を更新しました。月間みるとTOPIX（東証株価指数）は前月末に比べ4.43%下落し、また小型株式市場も概ね同様の展開となりました。2本の国内株式マザーファンドはいずれも値下がりしました。

海外株式市場でも、中旬に全般に株価は上昇した後、下旬に反落する展開となりました。5月米雇用者数が予想を下回る増加に止まったことから軟調な滑り出しとなった相場ですが、中旬入り後は新興国景気の拡大期待や欧州財政不安の後退などを材料に株価は反発に転じました。しかし、月末にかけては英国の緊縮予算発表や米連銀の慎重な景気判断などが嫌気され、相場は値下がりしました。円高の影響もあり、3本の海外株式マザーファンドはいずれも値下がりしました。

内外債券市場では、世界的な株式相場の調整を背景に総じて債券利回りは低下しました。特に欧州の財政信用不安や主要国の緊縮財政合意などで世界景気の先行きに不透明感が強まった下旬に、安全資産としての債券買いが強まり、主要国中心に利回りの低下が進みました。一方、為替市場では投資家のリスク回避の動きから円はドルやユーロなどの主要通貨全般に対し上昇しました。日本債券マザーファンドは値上がりしましたが、海外債券マザーファンドは値下がりしました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様にご理解を高めるために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

① 市況概況（6月）

主要株式市場は、欧州の財政不安や米・中景気の先行き警戒感から全般に下落。債券利回りは、月末にかけ低下。
日本株式：日経平均は、一時1万円台を回復したが、海外株式の下落や円高などを受け年初来安値を更新。月間-4.0%。
海外株式：米国株式は、予想を下回る雇用や住宅関連統計、FRBによる景気判断の下方修正を嫌気し下落。NYダウ-3.6%
ナスダック-6.5%。欧州株式も、財政不安の拡大懸念などから軟調に推移。独DAX0.0%、英FT-5.2%。
日本債券：10年国債利回りは、軟調な株式市場と米国債の利回り低下などを背景に、月末には1.1%割れ。
海外債券：米10年国債利回りは、景気の先行き不透明感が強まったことで低金利政策が長期化するとの見方が広がり、
月末には3%割れまで低下。独10年国債利回りは2.7%台半ばまで上昇後、月末にかけ2.5%台後半まで低下。
円相場：円/ドル相場は、1ドル=92円台まで円安ドル高となった後、米長期金利の低下や株価下落によるリスク回避の
動きを受け、月末には88円台まで円高が進行。円/ユーロ相場も、月末は1ユーロ=107円台まで円高ユーロ安に。

② 今後の焦点

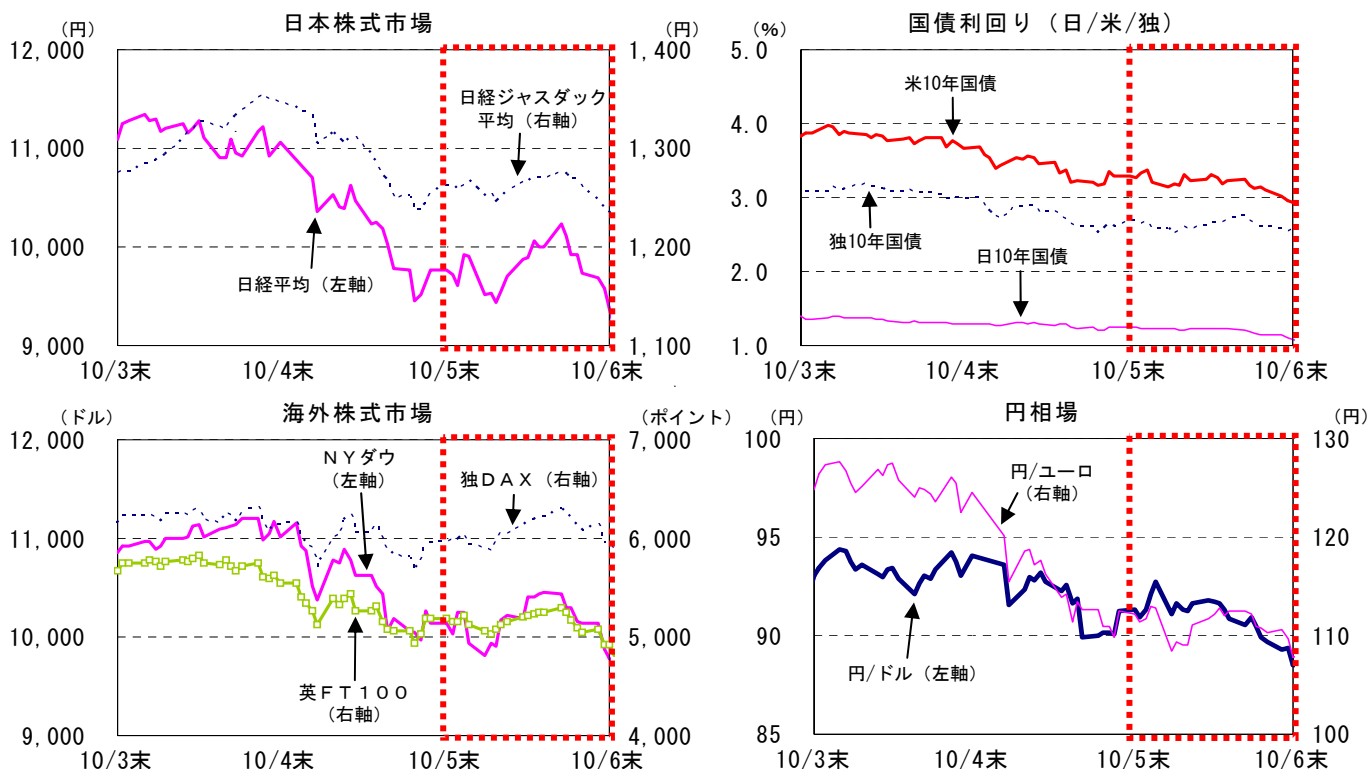
世界の株式市場は、短期的には自律反発が期待されるものの、世界景気の先行きに対する不透明感が強まってきたこと
から上値の重い展開が続くようです。米国では、足元で企業景況感や住宅市場に陰りがみられ始め、雇用環境の改善
は遅れています。景気回復の持続性の観点から、今後本格化する4-6月期の企業決算が注目されます。欧州では、緊縮財
政への転換から景気回復が頓挫する可能性も出始めている中、今月23日に公表される欧州銀行のストレステスト（健全
性審査）の結果に注目が集まりそうです。日本では、輸出比率の高い中国景気や参院選の結果を受けた円相場の動向な
どに注意が必要です。世界の債券市場では、欧州財政不安の世界景気への影響を見極める展開が続く、利回りは比較的
落ち着いた推移が見込まれます。円相場は、景気の先行き不透明感が漂う中、金融システム不安や新興国の景気減速へ
の警戒感などを背景に株安が進むような場合、円は主要通貨に対しさらに上昇する可能性もあり注意が必要です。

最近のトピックス

- ・6/23（米 国）FOMC FF金利据置き（0～0.25%）
- ・7/1（日 本）日銀短観 大企業製造業DI+1 2年ぶりにプラス転換
- ・7/2（米 国）6月非農業部門雇用者数-12.5万人 失業率9.5%
- ・7/8（欧 州）欧州中銀、英国中銀ともに政策金利据置き
- ・7/11（日 本）参議院選挙 与党大敗、民主44議席（改選54）

今後のスケジュール

- ・7/30（米 国）4-6月期実質GDP（速報値）
- ・8/4（英 国）英国中銀金融政策委員会（～5日）
- ・8/5（ユーロ）欧州中銀定例理事会
- ・8/6（米 国）7月雇用統計
- ・8/10（米 国）連邦公開市場委員会（FOMC）



・データ出所： Thomson Reuters

・「世界の市況・経済動向」は、日興グローバルラップ株式会社から提供された見解・情報であり、日興アセットマネジメントが保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

GW7つの卵「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」

(投資一任：JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの概要

設定日 2001年9月14日

ファンドの特色

中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き<日興バーラ・スタイル・インデックス(日本大型株式)>を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



<資産構成比>

株式	99.0%
うち先物	0.0%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率(%)
1	情報・通信	11.1
2	輸送用機器	9.7
3	電気機器	9.2
4	銀行	8.9
5	化学	8.7

このレポートでは基準価額を1万円当たりで表示しています。

基準価額 9,741円

純資産総額 735.64億円

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-13.31%	-3.44%	-3.82%	-46.98%	-2.59%
ベンチマーク	-13.91%	-6.71%	-7.00%	-49.51%	-8.99%

ベンチマークは、日興バーラ・スタイル・インデックス(日本大型株式)です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 86銘柄)

	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.0
2	東京電力	電気・ガス	3.6
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	2.9
4	ソフトバンク	情報・通信	2.9
5	日本電信電話	情報・通信	2.9
6	日産自動車	輸送用機器	2.5
7	富士フイルムホールディングス	化学	2.4
8	JFEホールディングス	鉄鋼	2.4
9	リコー	電気機器	2.2
10	川崎汽船	海運	2.1

運用成果について

「資産構成比」「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

当月の運用概況

月初880.46ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、鳩山首相の退陣表明を受けた政局の不透明感などがあつたものの、円高基調の一段などから落ち着いた滑り出しとなりました。ただ根強い欧州の財政不安、さらに中国での労務費高騰問題などを受けた企業収益悪化懸念から、その後下落基調に転じました。しかし中旬には国内の企業業況感の改善を受け、TOPIXは大幅に反発し、その後の中国当局による人民元相場の弾力化の動きが円高につながらなかったことが好感され、TOPIXは一時上昇幅を拡大しました。しかし、米国経済の先行き不透明感や欧州の財政・金融不安の再燃などを背景に円高が進むと、輸出関連株を中心にTOPIXは下落基調で推移し、結局、前月末比マイナス4.43%の841.42ポイントで月末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドの基準価額は、ベンチマークを下回りました。新製品関連のニュースが続く情報・通信株が引き続き堅調な推移を見せた一方で、売上低迷が嫌気されて株価が下落した小売業の株式保有などがマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

6月調査の日銀短観にも見られるとおり、わが国企業の景況感の改善傾向は続いており、収益計画も大企業を中心に上方修正されています。今後は、景気サイクル的にも設備投資や雇用の回復が見込まれる状況です。しかしながら、今後は世界的にも景気回復の「勢い」が鈍化することは避けられない見通しです。また、欧州諸国を中心とする財政引締めへの悪影響に対する懸念もあり、投資家心理の改善は当面見込み難く、世界的にも株式市場は引き続き神経質な展開を余儀なくされる可能性が高いと考えます。しかし、わが国の企業収益は堅調であり、景気が循環的な回復基調にあることにも変化はないと見ています。また、円高が更に進んだ場合には日本銀行による追加的な金融緩和策が打たれる可能性にも留意が必要と考えています。長期的な観点からは、現在の国内株式市場は非常に魅力的な水準にあるとの見方に変化はなく、引き続き、中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様へに当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

GW7つの卵「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」

(投資一任：スパークス・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの概要

設定日 2001年9月14日

ファンドの特色

中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き<日興バーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式)>を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



<資産構成比>

株式	97.1%
うち先物	0.0%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.9%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率(%)
1	サービス	16.0
2	電気機器	15.3
3	小売	11.7
4	卸売	11.1
5	情報・通信	8.6

このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

基準価額 15,265円

純資産総額 275.57億円

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-7.97%	-0.02%	-3.30%	-33.56%	52.65%
ベンチマーク	-7.67%	1.60%	-3.80%	-39.87%	27.60%

ベンチマークは、日興バーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式)です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 100銘柄)

	銘柄	業種	比率(%)
1	トシン・グループ	卸売	2.2
2	ベネフィット・ワン	サービス	2.0
3	メッセージ	サービス	2.0
4	ユーシン精機	機械	1.9
5	S FOODS	食料品	1.8
6	トラスコ中山	卸売	1.8
7	東北新社	情報・通信	1.7
8	ティーガイア	情報・通信	1.7
9	フジシールインターナショナル	その他製品	1.7
10	カカココム	サービス	1.6

「資産構成比」「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

運用成果について

当月の運用概況

6月の株式市場は、先月に引き続き欧州諸国の財政問題悪化を懸念し、軟調な展開となりました。月半ばには上昇する場面もありましたが、後半には米国の経済指標が予想外に悪化したことを嫌気し再度下落しました。この結果、TOPIXは前月末比4.43%の下落、当ファンドのベンチマークも前月末比2.68%の下落となりました。円高や海外経済のリスクが嫌気されたことから、相対的に大型株が軟調に推移しました。

このような環境のなか、当ファンドの基準価額のパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。市場全体の流動性が低下する中で、電子部品関連銘柄が急騰の反動と今後の需要のスローダウン懸念からマイナス寄与となった一方、相対的に景気動向の影響を受けにくいサービス関連銘柄はプラス寄与しました。今月は、海外経済の影響を受けにくく、相対的に割安で、また公共工事縮小の影響も受けにくいという観点から選別投資いたしました。

今後の運用方針

株式市場は、中国、米国の経済動向を注視していると考えます。今まで順調に回復していた両大国の景気が減速する影響は市場にとっても大きいと考えております。しかし、足元での市場の反応はやや行き過ぎであり、経済対策の効果がなくなることも、ある程度想定範囲内であったことから、急激な株価上昇の反動が表れたものと考えます。一方、日本については、大手銀行の公募などの需給要因も株価下落の一因であり、ファンダメンタルズは想定より悪化していないと考えております。加えて、子ども手当の支給開始やボーナスの回復による消費改善が今後期待されると見えています。また、懸念されている参議院選挙後の政局不安についても、小党との連立が明確になれば、政局も安定し市場も好感すると考えております。

今後の投資方針としては、住宅や消費など内需関連銘柄へ積極姿勢で臨みます。また、輸出関連や海外経済の影響が大きい銘柄については、輸出先や製品の競争力等により収益力に差が出ることから、選別投資を行ってまいります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

GW7つの卵「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」

(投資一任：中央三井アセット信託銀行株式会社)

ファンドの概要

設定日 2001年9月14日

ファンドの特色

中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き<日興債券パフォーマンスインデックス(総合)>を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

運用実績

このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

<基準価額の推移グラフ>

基準価額 11,478円

純資産総額 490.33億円



<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.95%	2.17%	4.01%	9.31%	14.78%
ベンチマーク	2.25%	2.20%	3.65%	10.08%	15.42%

ベンチマークは、日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。

<格付別構成比>

AAA	52.6%
AA	25.3%
A	16.2%
BBB	6.0%
BB以下	0.0%
無格付	0.0%

<資産構成比>

公社債	98.9%
うち先物	0.0%
C B	0.0%
株式	0.0%
現金その他	1.1%

<組入債券明細>

	額面(百万円)	評価額(百万円)	組入率	うちBB以下	平均残存	5年以上	2年以上	2年未満
国債	23,000	23,584	48.1%	0.0%	7.1	21.8%	0.0%	26.3%
地方債	5,436	5,681	11.6%	0.0%	4.4	1.6%	10.0%	0.0%
特殊債	4,100	4,432	9.0%	0.0%	11.6	6.9%	2.2%	0.0%
金融債	0	0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0%
普通社債	14,600	14,807	30.2%	0.0%	3.7	8.7%	11.3%	10.2%
その他	0	0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0%

「資産構成比」「組入債券明細」の比率は対純資産、「格付別構成比」の比率は対組入債券時価総額です。平均残存は平均残存年数の略(単位：年)です。普通社債には投資法人債を含みます。

運用成果について

当月の運用概況

6月の10年国債利回りは、低下基調で推移し、1.2%台後半から1.0%台後半まで下がりました。イールドカーブは、デュレーション長期化を目的とする資金が流入した超長期ゾーンの金利が低下しました。クレジットスプレッドは、欧州財政危機を嫌気した円建て外債や改正貸金業法施行を控えたその他金融セクターの一部は拡大しましたが、概ね横ばいとなりました。

運用戦略面では、中期ゾーンが買われ過ぎていると判断し、中期ゾーンから短期ゾーンへの入替を行なった結果、デュレーションの短期化幅を小幅拡大しました。イールドカーブについては、中期ゾーン中心の金利上昇を想定し、フラット化に対応したポジションを維持しました。また、クレジットスプレッドについては、ギリシャ財政問題による足元の拡大は金融システム不安には繋がらないと判断し、スプレッドが拡大したその他金融セクターの銘柄を購入しました。

運用パフォーマンスは、デュレーション短期化がマイナスに影響しました。スプレッド戦略は保有している事業債・円建て外債のスプレッドは横ばいないしは縮小したことからプラスに寄与しました。

今後の運用方針

5～6月に市場を震撼させた欧州の財政危機に関する問題は、2008年のような金融危機にはならないと考えています。10年国債利回りは引き続き低位安定を想定していますが、現状の10年国債利回りは景気二番底の実現性が低いことから实体经济と対比しても行き過ぎと考えています。

以上を踏まえて、デュレーション戦略は現状の短期化ポジションの維持を検討します。イールドカーブは、金利上昇時には中期ゾーン中心に上昇しやすいと考え、フラット化に対応したポジションの維持を検討します。スプレッド戦略については、今年度の起債は減少する傾向にある中、スプレッドは時間をかけて縮小すると想定し、高格付債中心のポートフォリオの維持を検討します。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

GW 7つの卵「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」

(投資一任：ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー)

ファンドの概要

設定日 2001年9月14日

ファンドの特色

中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き<MSCI北米インデックス(ヘッジなし・円ベース)>を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>

(円)



<資産構成比>

株式	99.2%
うち先物	0.0%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	0.8%

「資産構成比」「国別上位5カ国投資比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産です。

運用成果について

当月の運用概況

6月の北米株式市場は、発表された5月の雇用統計の内容が市場予想を下回ったことなどから、軟調に始まりました。その後半月ばにかけは、スペインなどユーロ圏諸国の国債入札が無難に消化されたことで欧州の財政不安に一服感が広がったほか、中国の堅調な貿易統計などを受けて上昇基調で推移しました。しかし下旬には、軟調な経済指標の発表が相次いだほか、米国連邦準備制度理事会(FRB)が景気認識をやや後退させたことなどから投資家心理が悪化し、大幅に下落しました。業種別では、一般消費財・サービス、資本財・サービスおよび金融が非常に低調だった一方、電気通信サービスと公益事業の下落は小幅に留まりました。

6月のファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。素材、一般消費財・サービスおよびエネルギーセクターの銘柄選択がプラスに寄与しました。一方、情報技術および公益事業セクターの銘柄選択はマイナス要因となりました。

今後の運用方針

第2四半期は、再び変動が激しく先行き不透明な市場環境となり、世界の株式市場の広範な下落に繋がりました。このような市場環境は継続すると思われ、バランスの取れた長期的な投資アプローチがより重要になると考えます。また、米国企業の力強さには期待が持てますが、経済成長が勢いに欠ける、あるいはまだら模様となる可能性があることから、個別の銘柄選択も、重要な要素になると考えます。今後は、景気の先行きが不透明なことから、最良のビジネスモデルを有し、成長性のある企業の発掘が特に重要であると考えております。今後も、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

基準価額 7,561円

純資産総額 530.62億円

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-14.59%	-11.49%	4.87%	-47.20%	-24.39%
ベンチマーク	-15.17%	-10.19%	5.82%	-45.72%	-11.48%

ベンチマークはMSCI北米インデックスをもとに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

<国別上位5カ国投資比率>

	国名	比率(%)
1	アメリカ	91.3
2	スイス	4.1
3	アイルランド	2.2
4	カナダ	1.7
5		

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 63銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率(%)
1	COLGATE-PALMOLIVE CO	アメリカドル	化粧品パーソナルケア	3.2
2	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	アメリカドル	通信	3.2
3	NIKE INC -CL B	アメリカドル	繊維製品	3.1
4	ACE LTD	アメリカドル	保険	3.1
5	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	3.0
6	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	アメリカドル	石油・ガス	3.0
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	銀行	2.9
8	NEWS CORP-CL A	アメリカドル	メディア	2.6
9	GENERAL MILLS INC	アメリカドル	食品	2.6
10	NVR INC	アメリカドル	住宅建設	2.6

GW 7つの卵「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」

(投資一任：MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド)

ファンドの概要

設定日 2001年9月14日

ファンドの特色

中長期的な観点から、欧州先進国の株式市場全体の動き<MSCI欧州インデックス(ヘッジなし・円ベース)>を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



<資産構成比>

株式	98.6%
うち先物	0.0%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.4%

「資産構成比」、「国別上位5カ国投資比率」、「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産です。各表の「株式」に、海外不動産投信の数値を含めております。

このレポートでは基準価額を1万円当たりで表示しています。

基準価額 12,085円

純資産総額 479.16億円

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-16.25%	-17.40%	1.57%	-52.75%	20.85%
ベンチマーク	-18.76%	-20.30%	-3.65%	-54.90%	17.22%

ベンチマークはMSCI欧州インデックスをもとに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

<国別上位5カ国投資比率>

	国名	比率(%)
1	イギリス	26.0
2	フランス	18.5
3	スイス	17.2
4	ドイツ	14.4
5	オランダ	9.1

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 65銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率(%)
1	NESTLE SA	スイスフラン	食品	6.0
2	VODAFONE GROUP PLC	イギリスポンド	通信	5.1
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品	4.2
4	HSBC HOLDINGS PLC	イギリスポンド	銀行	4.1
5	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリスポンド	石油・ガス	3.7
6	SANOFI-AVENTIS SA	ユーロ	医薬品	3.5
7	LINDE AG	ユーロ	化学	3.0
8	BNP PARIBAS SA	ユーロ	銀行	2.8
9	AKZO NOBEL NV	ユーロ	化学	2.8
10	DANONE	ユーロ	食品	2.7

運用成果について

当月の運用概況

6月の欧州株式市場は、景気回復期待から強含みで始まりましたが、ハンガリーの債務危機などが報じられるとこれを嫌気して急落しました。しかしその後は、中国や欧米の堅調な経済指標を受けて反発し、中旬は、スペイン国債の順調な入札、中国当局による人民元相場の弾力性拡大容認などを材料に上昇を続けました。しかし下旬に入ると米景気の腰折れ懸念が強まったことや、欧州の債務危機問題拡大への不安が高まったことから再び軟調となり、月間では前月末水準を下回りました。

このような環境の下、当月のパフォーマンスは、マイナスリターンとなりましたが、ベンチマークを上回りました。銘柄選択では、エネルギー、電気通信サービスなどがプラスに寄与しました。当月の投資行動は、バリュエーションの観点から、独医薬品大手などを売却する一方、英金融関連銘柄などの組み入れを行いました。

今後の運用方針

欧州では、域内国家の財政不安が根強く、各国の緊縮財政の動きも景気に悪影響を与えることが懸念されます。しかし足元では、緩やかながら景気拡大が続いており、ユーロ安も輸出企業の業績を押し上げるとみられることから、7,500億ユーロの大規模財政支援策や金融機関へのストレステスト(健全性審査)によって不透明感が払拭されれば、株式市場も徐々に落ち着きを取り戻すと思われます。当ファンドでは、株価変動リスクに留意しながら、長期的視野に基づく徹底した企業調査をもとに、本業に強みを持ち、景気動向を問わず市場平均以上の収益/キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安なクオリティの高い企業群への投資を継続します。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目録見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

GW 7つの卵「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」

(投資一任：シュロダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド)

ファンドの概要

設定日 2001年9月14日

ファンドの特色

中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き
 <MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース)>
 を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

運用実績

このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

<基準価額の推移グラフ>



基準価額 27,514円

純資産総額 151.58億円

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-16.51%	-10.88%	13.76%	-32.22%	175.14%
ベンチマーク	-18.19%	-13.00%	12.17%	-37.62%	135.15%

ベンチマークはMSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)
 をもとに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権
 その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

<国別上位5ヵ国投資比率>

	国名	比率(%)
1	オーストラリア	58.4
2	香港	21.6
3	シンガポール	12.8
4	アメリカ	2.7
5	パミューダ	2.3

<資産構成比>

株式	98.7%
うち先物	0.0%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.3%

「資産構成比」「国別上位5ヵ国投資比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産です。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 58銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率(%)
1	BHP BILLITON LTD	オーストラリアドル	鉱業	10.9
2	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	オーストラリアドル	銀行	4.7
3	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LTD	オーストラリアドル	銀行	4.4
4	WOOLWORTHS LIMITED	オーストラリアドル	食品	4.3
5	WESTPAC BANKING CORPORATION	オーストラリアドル	銀行	3.4
6	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリアドル	銀行	3.1
7	RESMED INC-CDI	オーストラリアドル	ヘルスケア製品	2.7
8	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	オーストラリアドル	保険	2.7
9	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	香港ドル	多角産業	2.4
10	UNITED OVERSEAS BANK LTD	シンガポールドル	銀行	2.4

運用成果について

当月の運用概況

当月、世界の株式市場は、欧州の公的債務問題、中国における景気減速や世界景気が二番底を付けるとの懸念の高まりなどから下落しました。アジア太平洋株式市場も上記の影響を受ける形で、月後半の下落が大きく、月前半の上昇を吐き出す形で続落しました。

当月、アジア太平洋株式市場では、香港などが相対的に好調に推移した一方、オーストラリアが相対的に低調となりました。当月の投資行動としては、香港の資本財銘柄の買付けを行いました。

今後の運用方針

アジア企業の業績に対する期待は引き続き高いことから、2010年後半にかけては業績が事前予想を下回る可能性もあります。今後数ヵ月間で業績が下方修正された場合、当ファンドでは優良銘柄を買い付ける良い機会であると捉えています。

アジア太平洋株式市場は、世界的に景気回復ペースが鈍化の兆候を見せる中、2010年7-9月期は値動きが大きくなることが予想されます。欧米諸国発のマイナス材料がリスク選好を後退させることで、アジア太平洋株式にも悪影響を及ぼす可能性があります。欧米諸国やアジアで景気刺激策を終了させる動きに拍車がかかる見込みであることも市場心理の重しとなると考えられます。しかし、当ファンドでは本年10-12月期にかけてアジア株式市場が上昇すると予想しており、上昇に備えたポートフォリオへと移行を図る所存です。今後も銘柄選択が良好なパフォーマンスを獲得する鍵を握ると考えられ、投資家も企業の力強いファンダメンタルズに焦点を当てていくことが予想されます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目録見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様
 に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来
 の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

GW7つの卵「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」

(投資一任：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー)

ファンドの概要

設定日 2001年9月14日

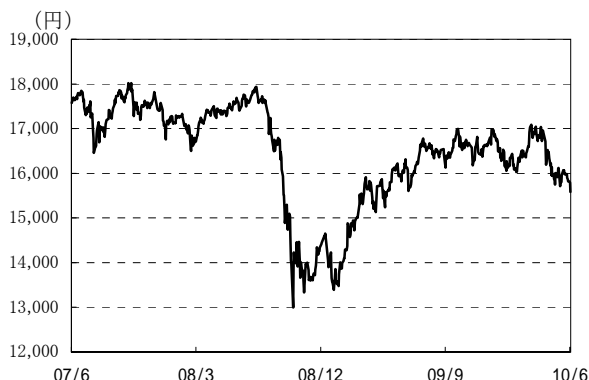
ファンドの特色

中長期的な観点から、世界の先進主要国の債券市場の動き<シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)>を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

運用実績

このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

<基準価額の推移グラフ>



基準価額 15,580円
純資産総額 382.93億円

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-6.87%	-6.46%	-3.95%	-11.34%	55.80%
ベンチマーク	-7.30%	-8.68%	-9.12%	-17.55%	42.65%

ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本)をもとに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

<資産構成比>

公社債	97.3%
うち先物	5.2%
C B	0.0%
株式	0.0%
現金その他	7.9%

<格付別構成比>

A a a	81.5%
A a	6.0%
A	12.5%
B a a	0.0%
B a 以下	0.0%
無格付	0.0%

<実質通貨別投資上位比率>

ユーロ	44.5%	ポーランドズロチ	0.8%
アメリカドル	39.9%	オーストラリアドル	0.7%
イギリスポンド	7.6%	スイスフラン	0.6%
カナダドル	2.9%	マレーシアリンギット	0.5%
スウェーデンクローナ	0.9%	シンガポールドル	0.4%
デンマーククローネ	0.9%	ノルウェークローネ	0.3%

「資産構成比」の比率は対純資産総額、「格付別構成比」は対組入債券時価総額です。「実質通貨別投資上位比率」は外貨建資産の通貨別投資比率に為替のポジションを合算した実質的な通貨に対する投資比率で対純資産総額です。「資産構成比」において、組入債券に先渡分が含まれている場合、「現金その他」がマイナスになることがあります。また、「現金その他」に、C P等短期金融資産が含まれます。

運用成果について

当月の運用概況

当月は、欧州における信用不安が払拭されず、また世界経済に回復鈍化の兆しが見られるなか、質への逃避から先進国の国債市場は全般に上昇しました。また、リスク回避姿勢が続くなか円高が進行しました。

米国では鉱工業生産など製造業関連統計が堅調を保った一方、雇用統計、住宅関連統計、消費者信頼感など、大半の経済指標が予想を下回る結果となり、1 - 3月期のGDP確報値も前四半期から大きく後退しました。

欧州では、ユーロ圏の貿易収支は黒字を記録し、欧州景気がユーロ圏外からの強い需要に支えられ回復基調にあることを示しました。一方、ムーディーズがギリシャの格付けを4段階切り下げ、財政削減や他の緊縮政策が成長の「重大な」リスクであることを強調しました。

欧州に広がる財政懸念と米国景気の二番底への懸念の高まりから、グローバル市場のリスク回避姿勢が強まる見通しに基づいたポジションがプラスに寄与しました。米国と英国のデュレーションをオーバーウェイトとしたポジション、欧州周辺国のアンダーウェイトに対してドイツなどの欧州中心国をオーバーウェイトとした相対的ポジションが主にプラスに寄与しました。

今後の運用方針

未曾有の景気対策が効果を顕し、力強い鉱工業生産の反発が世界経済の回復を牽引していますが、年後半は景気が減速すると思われます。消費の回復が未だ限定的である事から、各国のインフレ動向は不安定でデフレ再燃のリスクも高まっています。また、ギリシャの信用不安を背景に欧州周辺国のソブリン・リスクに関する懸念が拡大しています。

こうした不安定な状況に鑑み、ポートフォリオのリスクを低めとし機動的に調整することを検討します。国別では、米国債券のデュレーションのオーバーウェイト、欧州債券のデュレーションのアンダーウェイトを検討します。通貨では、アジア通貨のオーバーウェイト、資源国通貨のアンダーウェイトを検討します。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 内外 / 資産複合
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 信託期間 : 無期限 (2003年2月28日設定)
 決算日 : 毎年1月10日 (休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

- ・お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 < お申込時、ご換金時にご負担いただく費用 >
 ・お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率とします。分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 ・換金手数料 : ありません。
 ・信託財産留保額 : ありません。
 < 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >
 ・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.89% (税抜1.8%) を乗じて得た額
 ・その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
 その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 投資顧問会社 : 日興グローバルラップ株式会社
 日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
 (日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド) J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
 (日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド) スパークス・アセット・マネジメント株式会社
 (北米株式グローバル・ラップマザーファンド) ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー
 (欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド) M F S インターナショナル (U. K.) リミテッド
 (アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド)
 シュローダー・インベストメント・マネージメント (シンガポール) リミテッド
 (日本債券グローバル・ラップマザーファンド) 中央三井アセット信託銀行株式会社
 (海外債券グローバル・ラップマザーファンド)
 ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
 受託会社 : N C T 信託銀行株式会社
 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 【ホームページ】 <http://www.nikkoam.com/>
 【コールセンター】 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項**リスク情報**

- ・当ファンド (マザーファンドを含みます。) は、主に株式および債券など値動きのある証券 (外貨建証券は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「GW7つの卵」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号		
S M B C フレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号		
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第58号		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号		
中央証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号		
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第21号		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号		
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第135号		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号		
西日本シティ T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号		
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号		
日本興亜損害保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第140号		
のぞみ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第141号		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号		
浜銀 T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号		
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第7号		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号		
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号		
三井生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第122号		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号		